



平成28年2月12日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役社長 重田 衛  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 執行役財務総務担当 庄司 友彦  
(TEL. 04-7131-0181)

## 報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、これまで当社が「ファイナンス事業」としておりましたセグメント名について、その事業の内容の進化を踏まえ、この度当該セグメント名を「**Digital Finance事業**」と変更させていただくことといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

当社グループの連結子会社Group Lease PCL.は、2011年までは、タイ王国においてHire Purchaseのみを行っておりました。これはオートバイ等の販売網に当社のファイナンスを乗せる形式で行われており、まさにファイナンス事業として展開しておりました。

その後、Group Lease PCL.は2012年にARFCビジョン(ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY)を策定し、カンボジア王国への進出とオートバイに加えて農機具及びソーラーパネルの商材導入、タイ国内でのThanabanの買収とオートバイ担保金融・中古車リースの提供開始、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国への進出と、新しい事業形態を進歩させながら成功裡に事業を進めて参りました。

その結果以下のような点が変化してきています。

これまでは

#### -従来消費者に貸付をし、利息を得るという事業

に特化しておりましたが、これらに事業形態を限定することで、

-これまで耐久消費財供給者(製造者とディーラー)と耐久消費財に投資をして生活を向上させたい消費者は、「地理的に」結ばれていなかった。

-これまで大衆消費財供給者(製造者とディーラー)と耐久消費材に投資をして生活を向上させたい消費者は、「経済的に」結ばれていなかった。

という障害が生じておりました。

しかしながら、Group Lease PCL.が提供する「E-Finance」というITシステムネットワークとPOSのリアルネットワーク

が出店地域に張り巡らされた結果、上記のような「地理的な」障害を克服し、さらに、ファイナンスの提供によって「経済的な」障害をも克服いたしました。このような新しいプラットフォーム「GL DIGITAL FINANCE PLATFORM」が成立することで、現在、Group Lease PCL.は新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングを商品供給者であるメーカーや商社、ディーラーに行う業務が急増しております。同時にこれによるサービス収入が増加し、これらの供給者へのファイナンスも増大してきております。このように、GLグループは消費者からだけではなく供給者からも収入を得るモデルへとビジネスを転換いたしました。今後、GLグループの収入を増加させるにとどまらず、高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。

当社等の考えるDigital Financeとは、Fintechを活用した売買のプラットフォームを提供することにより、E-Commerce と同様に供給者と購買者両社を結び付け、双方から収入をえる業態です。

従来のファイナンス業は供給者の販売に依存して、これに対してファイナンスを提供するものです。しかし、GLグループのDigital Financeは、独自に開発・拡充してきました

- Fintech プラットフォーム(当社独自開発のITシステムプラットフォーム)
- POS販売ネットワーク(当社独自の販売網システム)

によって、消費者と供給者が当社等のプラットフォーム上で結びつき、取引が成立する新たなマーケットを創造しております。

ここにおけるサービスとコンサルティングは、新規市場開発のサービスとコンサルティングです。もはや、市場を創り出すのは供給者ではなく、当社グループ側になっております。これは明確にファイナンス会社の働きを大きく超えております。

**-当社はもはや単なるファイナンス企業ではありません。**

これまでもファイナンス事業は、この新しいGroup Lease PCL.の独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費など、競争力を生み出して参りました。これらは近年Group Leaseがカンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークという当社等のコアコンピタンスに基づいており、今後もこの方針を更に発展させていくという経営判断に添って、この度セグメント名を「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」と変更したものです。

なおセグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

今後とも関係各位のご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

以上